



平成16年7月期 個別財務諸表の概要

平成16年9月24日

上場会社名 株式会社 S F C G
コード番号 8597

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健 伸
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177

決算取締役会開催日 平成16年9月24日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年10月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 16年7月期の業績(平成15年8月1日～平成16年7月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月期	53,412	(11.8)	13,760	(9.5)	14,353	(10.1)
15年7月期	47,789	(5.6)	12,569	(6.1)	13,034	(6.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年7月期	7,628	(11.7)	674 70	669 37	3.3	3.7	26.9
15年7月期	6,832	(0.1)	604 29	—	3.1	3.7	27.3

(注) 期中平均株式数 16年7月期 11,306,063 株 15年7月期 11,305,741 株

会計処理の方法の変更……………無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年7月期	200 00	- -	200 00	2,264	29.7	1.0
15年7月期	200 00	- -	200 00	2,261	33.1	1.0

(注) 16年7月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 100円00銭

15年7月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 100円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年7月期	407,396	231,740	56.9	20,465 93
15年7月期	363,584	226,048	62.2	19,994 14

(注) 期末発行済株式数 16年7月期 11,323,240 株 15年7月期 11,305,737 株

期末自己株式数 16年7月期 47,560 株 15年7月期 65,063 株

2. 17年7月期の業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,500	8,500	4,400	- -	- -	- -
通期	59,000	17,000	8,800	- -	100 00	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 777円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成15年7月31日現在)		当 期 (平成16年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(347,824)	95.7	(389,356)	95.6	(41,532)	11.9
1. 現金及び預金	39,361		48,689		9,328	
2. 商業手形	36,025		38,771		2,745	
3. 営業貸付金	283,104		304,764		21,659	
4. 有価証券	1		6,001		6,000	
5. 貯蔵品	4		4		0	
6. 前払費用	241		196		44	
7. 繰延税金資産	2,469		2,581		112	
8. 関係会社短期貸付金	11,747		14,395		2,648	
9. 未収収益	1,866		1,539		327	
10. 預け金	8,480		8,851		371	
11. 差入保証金	1,864		1,127		736	
12. その他	410		1,304		894	
貸倒引当金	37,752		38,869		1,116	
固定資産	(15,760)	4.3	(18,039)	4.4	(2,279)	14.5
1. 有形固定資産	(1,345)	0.4	(1,427)	0.3	(82)	6.1
(1) 建物	299		260		38	
(2) 構築物	6		5		1	
(3) 車両運搬具	0		0		0	
(4) 什器及び備品	244		425		181	
(5) 土地	794		735		59	
2. 無形固定資産	(1,462)	0.4	(1,980)	0.5	(517)	35.4
(1) 借地権	112		112		-	
(2) ソフトウェア	1,294		1,812		517	
(3) 電話加入権	55		55		-	
3. 投資その他の資産	(12,952)	3.6	(14,631)	3.6	(1,679)	13.0
(1) 投資有価証券	25		43		17	
(2) 関係会社株式	5,049		4,589		460	
(3) 関係会社長期貸付金	3,446		1,134		2,312	
(4) 特定金銭信託	1,827		2,180		352	
(5) 長期前払費用	1,397		1,465		68	
(6) 繰延税金資産	262		191		71	
(7) 敷金保証金	800		795		4	
(8) その他	190		4,293		4,102	
貸倒引当金	45		59		14	
資産合計	363,584	100.0	407,396	100.0	43,812	12.1

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成15年7月31日現在)		当 期 (平成16年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)						
流動負債	(19,927)	5.5	(20,713)	5.1	(786)	3.9
1. 短期借入金	3,550		6,000		2,450	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	7,528		7,373		154	
3. 未払金	21		33		12	
4. 未払法人税等	5,109		3,529		1,579	
5. 未払費用	1,434		1,497		63	
6. 預り金	91		103		12	
7. 前受収益	1,793		1,888		94	
8. 賞与引当金	103		19		84	
9. その他	296		268		27	
固定負債	(117,608)	32.3	(154,942)	38.0	(37,334)	31.7
1. 社債	-		20,000		20,000	
2. 長期借入金	117,262		134,439		17,176	
3. 退職給付引当金	247		74		173	
4. その他	97		428		330	
負債合計	137,535	37.8	175,656	43.1	38,120	27.7
資本金	(79,149)	21.8	(79,149)	19.4	(-)	-
資本剰余金	(78,969)	21.7	(79,035)	19.4	(65)	0.1
1. 資本準備金	78,969		78,969		-	
2. 自己株式処分差益	-		65		65	
利益剰余金	(68,857)	18.9	(74,224)	18.2	(5,367)	7.8
1. 利益準備金	1,318		1,318		-	
2. 任意積立金	58,800		62,800		4,000	
3. 当期末処分利益	8,739		10,106		1,367	
その他有価証券評価差額金	(1)	0.0	(8)	0.0	(10)	585.6
自己株式	(926)	0.2	(677)	0.1	(249)	26.9
資本合計	226,048	62.2	231,740	56.9	5,692	2.5
負債及び資本合計	363,584	100.0	407,396	100.0	43,812	12.1

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益	(47,789)	100.0	(53,412)	100.0	(5,622)	11.8
1. 受取割引料	4,526		4,391		134	
2. 貸付金利息	40,077		47,241		7,163	
3. 受取手数料	3,184		1,778		1,406	
4. その他の金融収益	0		0		0	
営業費用	(3,313)	6.9	(4,090)	7.7	(776)	23.4
1. 借入金利息	2,491		3,046		554	
2. その他の営業費用	821		1,043		221	
営業総利益	44,476	93.1	49,322	92.3	4,845	10.9
販売費及び一般管理費	31,906	66.8	35,561	66.6	3,654	11.5
営業利益	12,569	26.3	13,760	25.7	1,190	9.5
営業外収益	491	1.0	668	1.3	177	36.2
1. 受取利息	392		561		168	
2. 受取配当金	15		0		15	
3. 雑収入	83		107		24	
営業外費用	25	0.1	75	0.1	49	191.4
1. 社債発行費	-		35		35	
2. 社債利息	9		-		9	
3. 雑損失	16		40		23	
経常利益	13,034	27.3	14,353	26.9	1,318	10.1
特別利益	368	0.7	267	0.4	101	27.6
1. 前期損益修正益	337		265		72	
2. 関係会社株式売却益	26		-		26	
3. 固定資産売却益	5		1		3	
特別損失	103	0.2	929	1.7	825	794.1
1. 固定資産処分損	101		135		33	
2. 投資有価証券評価損	2		-		2	
3. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	-		793		793	
税引前当期純利益	13,299	27.8	13,691	25.6	391	2.9
法人税、住民税及び事業税	6,424	13.4	6,111	11.4	313	4.9
法人税等調整額	43	0.1	48	0.1	91	211.6
当期純利益	6,832	14.3	7,628	14.3	796	11.7
前期繰越利益	1,907		2,477			
当期末処分利益	8,739		10,106			

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	比較増減 (マイナスは)
当期末処分利益	8,739	10,106	1,367
利益処分数額			
利益配当金	2,261	2,264	3
	(1株当たり普通配当 100円) (1株当たり記念配当 100円)	(1株当たり普通配当 100円) (1株当たり記念配当 100円)	
別途積立金	4,000	6,000	2,000
次期繰越利益	2,477	1,841	636

(注) 利益配当金は、自己株式の配当金を除いております。

重要な会計方針

期別 項目	前 期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。	同左
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3) 長期前払費用	期間経過分を償却しております。	同左
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員(期末日の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。 当社は、平成14年7月31日に退職金制度を改定し、同日現在の退職金支給対象者については、退職時(会社都合を除く)に平成14年7月31日現在の要支給額を支給しております。	従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期 別	前 期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップショ ン取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 (3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスク を回避する目的でヘッジを行っておりま す。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キ ャッシュフローの変動の累計を比較する 方法によっております。	同左
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1)営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引 料及び利息は、時の経過に応じて収益 を計上しております。 (2)消費税等の会計処理の方法 消費税等については、税抜方式によっ ております。 (3)自己株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の 取崩に関する会計基準」(企業会計基 準第1号)を適用しております。これに よる当事業年度の損益に与える影響は ありません。 (4)1株当たり当期純利益に関する会計基 準 当期から「1株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。	(1)営業収益の計上基準 同左 (2)消費税等の会計処理の方法 同左 (3) _____ (4) _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年7月31日現在)	当 期 (平成16年7月31日現在)																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 597 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 596 百万円																				
2. 担保提供資産 短期借入金50百万円、1年以内返済予定の長期借入金2,112百万円、長期借入金107,936百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。	2. 担保提供資産 短期借入金2,000百万円、1年以内返済予定の長期借入金112百万円、長期借入金124,611百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。																				
<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">27,581</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">119,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147,316</td> </tr> </tbody> </table>	担保差入資産科目	金額	預金	2 百万円	商業手形	27,581	営業貸付金	119,732	計	147,316	<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">26,748</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">154,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">181,295</td> </tr> </tbody> </table>	担保差入資産科目	金額	預金	238 百万円	商業手形	26,748	営業貸付金	154,307	計	181,295
担保差入資産科目	金額																				
預金	2 百万円																				
商業手形	27,581																				
営業貸付金	119,732																				
計	147,316																				
担保差入資産科目	金額																				
預金	238 百万円																				
商業手形	26,748																				
営業貸付金	154,307																				
計	181,295																				
<p>なお、同時に代表取締役社長大島健伸より、短期借入金3,550百万円の内50百万円に対して債務保証を受けております。</p> <p>上記のほか、営業貸付金16,921百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,500百万円、1年以内返済予定の長期借入金5,220百万円、長期借入金8,850百万円、合計16,570百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び不動産担保貸付の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に27,073百万円、営業貸付金の残高に8,367百万円含まれており、当事業年度より上記の担保提供資産に含めて表示しております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連して「預け金」に8,480百万円が留保されております。</p>	<p>なお、営業貸付金22,241百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金5,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,776百万円、長期借入金9,472百万円、合計21,648百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に23,586百万円、営業貸付金の残高に148,706百万円含まれており、当事業年度より上記の担保提供資産に含めて表示しております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は8,851百万円であり、また、「特定金銭信託」に2,180百万円が留保されております。</p>																				
3. _____	3. 保証債務 下記の通り債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) ㈱マイダスキャピタル 1,800 百万円																				
4. _____	4. 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 商業手形 4,013 百万円																				
5. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 普通株式 25,100,000 株 普通株式 11,370,800 株	5. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 普通株式 25,100,000 株 普通株式 11,370,800 株																				
6. 自己株式は普通株式65,063株であります。	6. 自己株式は普通株式47,560株であります。																				
7. 商法施行規則第124条第3項に規定する純資産の額は115百万円であります。	7. _____																				

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの 受取利息	388 百万円	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの 受取利息	492 百万円
2. 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益であります。		2. 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益であります。	
3. 固定資産売却益の内訳 土地	5 百万円	3. 固定資産売却益の内訳 土地	1 百万円
4. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損	24 百万円	4. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損	1 百万円
建物	1	土地	1
電話加入権	23	固定資産除却損	134 百万円
固定資産除却損	77 百万円	建物	28
建物	15	什器及び備品	36
什器及び備品	61	ソフトウェア	22
		解体・撤去費用	46

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前 期 (平成15年7月31日現在)			当 期 (平成16年7月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	180	405	225	1,389	4,694	3,305

(税効果会計関係)

前 期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">790 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,731</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,731</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失否認額	790 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	73	未収利息	1,170	未払事業税	449	固定資産評価損損金不算入額	130	その他	117	繰延税金資産合計	<u>2,731</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,731</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">977 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,778</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,772</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失否認額	977 百万円	未収利息	1,058	未払事業税	499	固定資産評価損損金不算入額	130	その他	112	繰延税金資産合計	<u>2,778</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債合計	<u>5</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,772</u>
繰延税金資産																																									
貸倒損失否認額	790 百万円																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	73																																								
未収利息	1,170																																								
未払事業税	449																																								
固定資産評価損損金不算入額	130																																								
その他	117																																								
繰延税金資産合計	<u>2,731</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,731</u>																																								
繰延税金資産																																									
貸倒損失否認額	977 百万円																																								
未収利息	1,058																																								
未払事業税	499																																								
固定資産評価損損金不算入額	130																																								
その他	112																																								
繰延税金資産合計	<u>2,778</u>																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	5																																								
繰延税金負債合計	<u>5</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,772</u>																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		住民税均等割	0.7	過年度法人税等	5.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		住民税均等割	0.7	同族会社の留保金課税	2.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>																
法定実効税率	41.8 %																																								
(調整)																																									
住民税均等割	0.7																																								
過年度法人税等	5.3																																								
その他	0.8																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6</u>																																								
法定実効税率	41.8 %																																								
(調整)																																									
住民税均等割	0.7																																								
同族会社の留保金課税	2.2																																								
その他	0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.4%に変更されました。 この結果、繰延税金資産の金額が10百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																								

貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		前 期		当 期		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業 収 益	受取割引料	4,526	9.5%	4,391	8.2%	134	3.0%
	貸付 金 利 息						
	商工リボルビングローン	35,517	74.3%	42,662	79.9%	7,144	20.1%
	不動産担保貸付	4,416	9.3%	4,450	8.3%	33	0.8%
	その他担保貸付	143	0.3%	129	0.3%	14	9.9%
	小計	40,077	83.9%	47,241	88.5%	7,163	17.9%
	受取手数料	3,184	6.7%	1,778	3.3%	1,406	44.2%
	その他の金融収益	0	0.0%	0	0.0%	0	10.6%
	合計	47,789	100.0%	53,412	100.0%	5,623	11.8%
	融 資 残 高	割引商業手形	36,025	11.3%	38,771	11.3%	2,745
営業 貸 付 金							
商工リボルビングローン		231,421	72.5%	258,342	75.2%	26,921	11.6%
不動産担保貸付		48,412	15.2%	43,012	12.5%	5,399	11.2%
その他担保貸付		3,271	1.0%	3,408	1.0%	137	4.2%
小計		283,104	88.7%	304,764	88.7%	21,659	7.7%
合計	319,130	100.0%	343,535	100.0%	24,405	7.6%	

役員の異動

(平成16年10月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役 (東京支社長) 宮 崎 彰 伸 (現 東京支社長)

2. 新任監査役候補

監査役 小 笠 原 充 (現 取締役不動産部長)

3. 退任予定取締役

取締役 (東関東支社長) 長 屋 光 輝 (執行役員 東北支社長に異動)

以 上